

## 平成16年3月期

## 中間決算短信 (連結)

平成15年11月11日

上場会社名 ナブテスコ株式会社  
 コード番号 6268

上場取引所 東証 第1部  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nabtesco.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 興 津 誠

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 佐 和 博

TEL 03 3578-7070

決算取締役会開催日 平成15年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1.15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	60,497	-	3,687	-	3,867	-
14年9月中間期	-	-	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,715	-	13	50	-	-
14年9月中間期	-	-	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 436百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 127,060,654株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	129,760	44,770	34.5	352	36
14年9月中間期	-	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 127,060,654株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	9,002	1,823	2,643	12,525
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## 2.16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	122,000	7,200	3,800

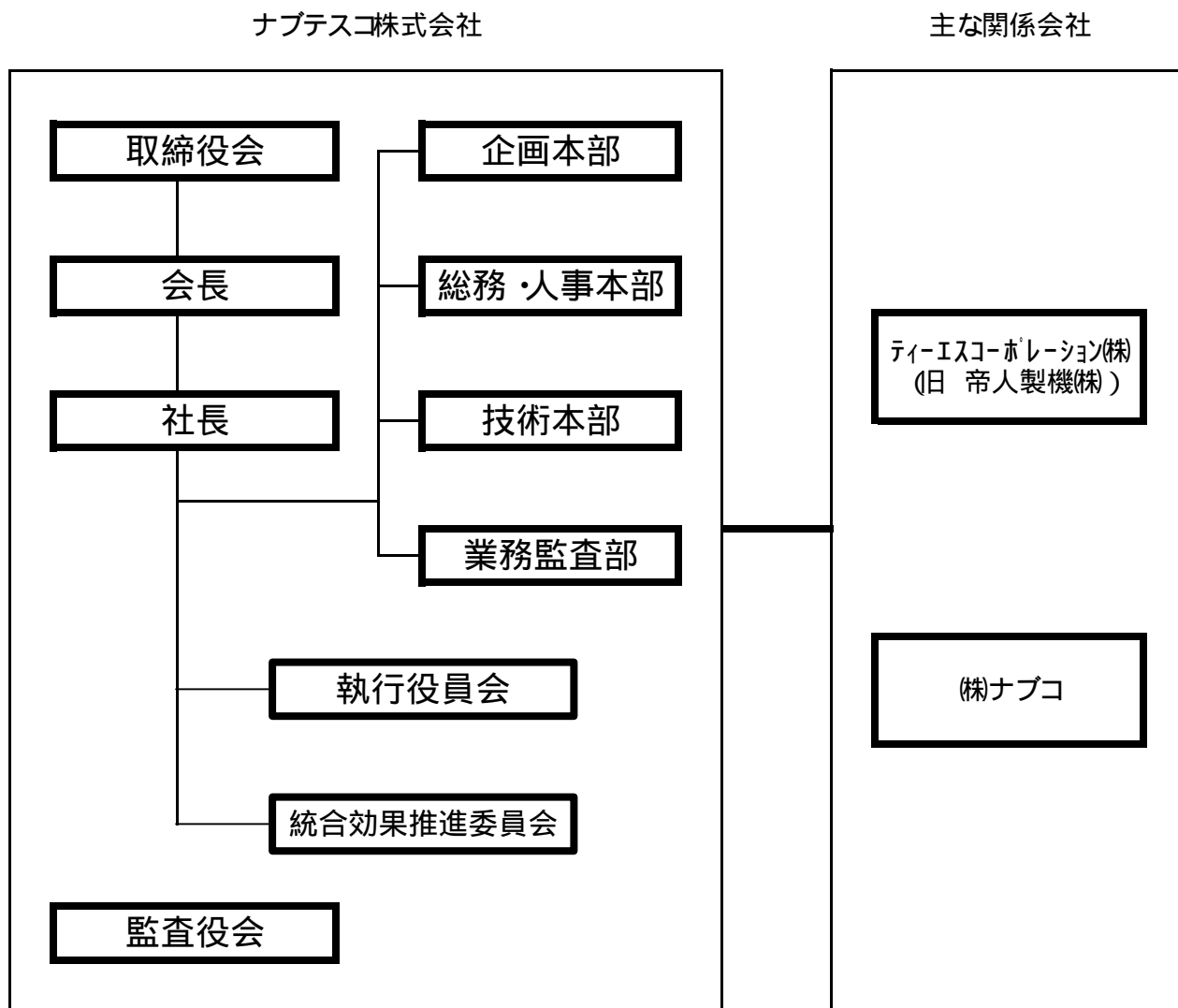
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円91銭

## 業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## 1. 企業集団の状況

当社は、ティーエスコポレーション株式会社(旧 帝人製機株式会社)および株式会社ナブコを中心に、機械製造の分野において幅広い事業活動を行っております。  
当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



- (注) 1. ティーエスコポレーション株式会社及び株式会社ナブコは、共に当社の完全子会社であります。  
2. ティーエスコポレーショングループ及びナブコグループ内の詳細につきましては、両社の中間添付資料をご参照願います。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

本年9月29日、当社は、株式移転により、ティーエスコポレーション株式会社(旧 帝人製機株式会社)と株式会社ナブコを完全子会社とする持株会社として設立され、新たにナブテスコグループがスタートしました。ナブテスコグループの基本方針は、以下のとおりです。

ナブテスコグループは、「空 陸 海におけるモーションコントロールシステム機器の世界トップメーカー」を目指して、以下の基本方針のもとに、グループ全体の持続的な企業価値増大を図ります。

- ・グローバルに活躍する高収益企業グループの形成
- ・高度な専門的技術者集団による世界をリードする技術開発の促進
- ・環境変化に迅速に対応する柔軟な経営組織の構築
- ・強靱な財務体質の確立
- ・高い透明性と企業倫理の維持

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社はグループ全体の収益水準をベースに、株主への安定的且つ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ります。

内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用します。

### 3. 目標とする経営指標

当社は設立に当たり、中期経営目標として、以下の計数指標を設定しました。

- ・2007年度グループ売上高1,500億円、当期純利益55億円
- ・その中間点である2005年度のグループ売上高1,350億円、当期純利益40億円
- ・2005年度グループROE9%、ROA3%
- ・フリーキャッシュ・フローは3年累計200億円
- ・2005年度D/Eレシオ0.4

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

中期経営目標を達成するため、以下の重点戦略を設定しました。

- 1) 統合効果の極大化
  - ・コア技術の融合による新事業・新製品の創出
  - ・油圧機器事業の競争力強化
  - ・間接部門の合理化の推進
- 2) 利益ある成長
  - ・新製品・新事業への展開
  - ・既存事業の安定収益体質の定着と拡大
  - ・財務体質の強化
- 3) 事業持株会社への移行と経営体制の確立
  - ・事業持株会社化による効率的経営体制の構築
- 4) グループコンプライアンス体制の確立

事業別戦略は次のとおりです。

#### < 精密機器事業 >

- ・次世代精密減速機の開発・上市による競争力の維持、向上
- ・半導体製造装置用移載装置・真空ドライポンプの事業化推進
- ・エレベーター巻上機の国内外内製メーカーへの参入
- ・光造形装置、熱制御デバイス、ロギングシステムの早期事業基盤確立

#### < 輸送用機器事業 >

- ・商用車用製品メニューの拡大
- ・アジア市場の開拓
- ・船用エンジンの電子化対応新製品の開発

#### < 航空・油圧機器事業 >

- ・航空機新規プログラムの受注確保
- ・世界トップクラスのフライトコントロール・アクチュエーションシステム サプライヤーとしての地位強化
- ・油圧機器事業の生産拠点最適化を進め、収益力・競争力を強化
- ・次世代建機システム技術の確立
- ・風力発電機用駆動装置の海外向け拡大

#### < 産業用機器事業 >

- ・海外市場の拡大
- ・エントランス及びプラットフォームドア事業の拡大
- ・包装機械の高速化、周辺技術(無菌技術など)の開発による差別化の推進
- ・福祉・医療関連機器の事業基盤の早期確立

## 5. 対処すべき課題

## 「事業の展開」

当面の最重要課題は、ナブテスコグループとしての経営統合効果をあげることにあります。社長直轄の統合効果推進委員会を設置し、強力に推進する体制を整えました。

既存事業の成熟化に鑑み、グループの資源を再編・活用し、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。

一方、競争力を有する既存事業の優位性を維持し、更に高めることは収益力の安定化に不可欠なため、コスト競争力の強化、新市場の開拓を積極的に努めます。

## 「財務体質の改善」

各事業の収益力を高めるとともに、棚卸資産の削減、売上債権の流動化等を進め、加えてグループ資金の集中管理（キャッシュプールシステム）により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を進めます。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

## （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は株主を含むステークホルダーとの調和を取りながら、グループ会社を含めた企業価値を最大化することを目的とし、経営の透明性・公正性の確保、意思決定の敏速性を重視した運営を行います。

取締役および監査役の報酬限度額は、株主総会の承認を得た上、取締役会または監査役会がそれぞれ決定しています。

## （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社は「取締役会」、「執行役員制」、「監査役会」および「CEO決定審議会」を採用しており、経営上の意思決定、監督、執行および経営監視の機能を明確に区分しています。

## 「取締役会」

取締役会は2名の社外取締役を含め10名で構成し、当社および当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関とし、原則月1回以上開催しています。

## 「執行役員制」

取締役会の方針・戦略・監督の下に業務執行に専念する体制として執行役員制を採っています。主要なグループ会社の代表者を含めたCEO以下20名のメンバーで、執行役員会を定例会議として開催しています。

## 「監査役会」

監査役会は3名の社外監査役を含め5名で構成され、グループ経営の強化に対応して、グループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、監査体制を強化しています。

## 「CEO決定審議会」

取締役会の決定する方針等に基づき、CEOが行うナブテスコグループの業務執行に関する重要事項について方針審議する機関として、原則月2回開催しています。

## 「業務監査部の設置」

健全な経営管理の遂行に資することを目的とし、当社およびグループ会社の経営活動の効果的な運用と質的な向上を図るため、社長直轄の組織として業務監査部を設置し、内部業務監査機能を強化しています。

## 「企業倫理の実践と徹底」

グループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をとるため、「企業行動規範」および「企業行動基準」（ガイドライン）を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めます。

## 「会計監査人」

当社は株主総会の承認を得て、朝日監査法人と監査契約を締結し、商法の計算書類および証券取引法の財務書類の監査を受けることとしています。

また、国内の主要グループ会社であるティーエスコポレーション(株)については朝日監査法人、(株)ナブコおよびナブコア(株)については暁監査法人と監査契約を締結し、それぞれ監査証明を受領しています。

海外のグループ会社についても、現地の監査法人と契約を締結し、それぞれ監査証明を受領しています。

## 「業績開示」

連結決算および単独決算の同時開示のより早期化に努めていきます。また、四半期決算を実施し、四半期開示の内容を充実させてまいります。

（会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要）

社外取締役2名は当社の主要株主である帝人(株)（持株比率31.1%）の代表取締役副社長と(株)神戸製鋼所（持株比率13.0%）の顧問役であります。帝人(株)および(株)神戸製鋼所とは当社のグループ会社が取引を行っています。

社外監査役3名は、帝人エンジニアリング(株)の取締役、当社の完全子会社(株)ナブコの社外監査役および公認会計士であります。帝人エンジニアリング(株)と当社との取引はありません。

### 3.経営成績および財政状態

#### 1.当中間期の概要

当社は本年9月29日に、株式移転によりティーエスコレーション(株)(旧 帝人製機(株))と(株)ナブコを完全子会社とする持株会社として設立されました。したがって、当社の当中間期の連結業績は、ティーエスコレーション(株)と(株)ナブコ両社の中間連結業績に、当社の設立(9月29日)から中間期末日(9月30日)までの中間単独業績を加えたものとなります。

以上の結果による当中間期の連結業績は、売上高604億円、営業利益36億円、経常利益38億円となりました。特別損失として、退職給付引当金繰入額11億円などにより、中間純利益は17億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス90億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、19億円の設備投資を実施したため、マイナス18億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローはプラス71億円となりました。

これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金支払等によりマイナス26億円となり、現金および現金同等物の当中間期末残高は125億円となりました。また、借入金・社債等の残高は343億円となりました。

#### 2.通期の見通し

2003年度下半期の事業環境は、海外市場においては米国をはじめとする世界経済の先行きについて回復傾向が見られますが、その持続性について必ずしも楽観できる状況にはありません。

一方、国内市場は設備投資の回復に牽引され、総体的に回復傾向で推移するものと予想されますが、最近の急激な円高は不安材料のひとつとなっております。

このような状況の下、当社グループは、新事業の売上拡大、新製品の上市および開発の加速を図るとともに、コストダウンに注力してまいります。

2003年度の業績見通しにつきましては、当初の予想を上回り、売上高は1,220億円、営業利益68億円、経常利益72億円、当期純利益38億円の見込であり、ROEIは約8.7%を予測しております。

## 4.中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15.9.30現在)	期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15.9.30現在)
[ 資 産 の 部 ]		[ 負 債 の 部 ]	
流 動 資 産	( 69,101 )	流 動 負 債	( 46,915 )
現金及び預金	8,621	支払手形及び買掛金	23,916
受取手形及び売掛金	37,767	短期借入金	13,499
たな卸資産	14,167	未払法人税等	1,177
繰延税金資産	1,864	賞与引当金	900
関係会社預け金	4,198	その他の他	7,421
その他の他	2,722	固 定 負 債	( 34,847 )
貸倒引当金	239	社 債	5,000
固 定 資 産	( 60,659 )	長期借入金	15,826
有形固定資産	( 43,980 )	退職給付引当金	12,581
建物及び構築物	17,104	役員退職慰労引当金	595
機械装置及び運搬具	9,160	その他の他	843
土地	14,990	負 債 合 計	81,763
その他の他	2,725	[ 少 数 株 主 持 分 ]	
無形固定資産	( 1,892 )	少 数 株 主 持 分	3,226
投資その他の資産	( 14,785 )	[ 資 本 の 部 ]	
投資有価証券	7,742	資 本 金	10,000
繰延税金資産	3,891	資 本 剰 余 金	17,658
その他の他	3,423	利 益 剰 余 金	16,167
貸倒引当金	271	その他有価証券評価差額金	1,646
		為替換算調整勘定	654
			44,818
		自 己 株 式	47
		資 本 合 計	44,770
資 産 合 計	129,760	負債、少数株主持分及び資本合計	129,760

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期
		自 平成15. 4. 1 至 平成15. 9.30
売 上 高		60,497
売 上 原 価		46,927
売 上 総 利 益		13,569
販売費及び一般管理費		9,882
営 業 利 益		3,687
営業外収益		868
受取利息		22
受取配当金		15
持分法による投資利益		436
賃貸料収益		205
その他		187
営業外費用		688
支払利息		329
為替差損		126
たな卸資産処分損		39
その他		192
経 常 利 益		3,867
特 別 利 益		144
固定資産売却益		5
投資有価証券売却益		117
貸倒引当金戻入益		21
特 別 損 失		1,306
固定資産処分損		111
ゴルフ会員権評価損		8
退職給付費用		1,183
その他		3
税金等調整前中間純利益		2,705
法人税、住民税及び事業税		1,320
法人税等調整額		463
少数株主利益		133
中 間 純 利 益		1,715

**(3) 中間連結剰余金計算書**

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期
		自 平成15. 4. 1 至 平成15. 9.30
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		17,904
資 本 剰 余 金 増 加 高		72
株式移転前完全子会社の 増資による新株の発行		72
資 本 剰 余 金 減 少 高		317
株式移転交付金		317
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		17,658
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		14,937
利 益 剰 余 金 増 加 高		1,715
中 間 純 利 益		1,715
利 益 剰 余 金 減 少 高		485
配 当 金		437
取 締 役 賞 与 金		48
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		16,167



## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

科目	期別	当 中 間 期
		自 平成15. 4. 1 至 平成15. 9.30
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益		2,705
減価償却費		2,131
連結調整勘定償却額		28
貸倒引当金の減少額		81
退職給付引当金の増加額		1,349
役員退職慰労引当金の減少額		253
受取利息及び受取配当金		38
支払利息		329
為替差損益		3
持分法による投資利益		436
固定資産売却益		5
固定資産処分損		111
投資有価証券売却益		117
ゴルフ会員権評価損		8
売上債権の減少額		4,001
たな卸資産の減少額		116
その他資産の減少額		1,156
仕入債務の減少額		608
未払消費税等の減少額		51
その他負債の減少額		247
役員賞与の支払額		54
小 計		10,041
利息及び配当金の受取額		84
利息の支払額		344
法人税等の支払額		778
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>9,002</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		12
定期預金の払戻による収入		4
有形固定資産の取得による支出		1,982
有形固定資産の売却による収入		49
投資有価証券の取得による支出		572
投資有価証券の売却による収入		449
貸付金の実行による支出		4
貸付金の回収による収入		6
その他投資活動による支出		234
その他投資活動による収入		473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,823</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額		850
長期借入金の借入れによる収入		194
長期借入金の返済による支出		1,629
関係会社の株式の発行による収入		144
自己株式の取得による支出		29
配当金の支払額		434
少数株主への配当金の支払額		39
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,643</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		59
現金及び現金同等物の増加額		4,595
現金及び現金同等物の期首残高		7,929
現金及び現金同等物の中間期末残高		12,525

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲

(イ) 連結子会社の数 --- 25社

主要会社名 : ティーエスコポレーション(株)、(株)ナブコ

(ロ) 非連結子会社の数 --- 10社

## 2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 --- 2社 エス・ティ・エス(株)、TMマシナリー(株)

## 3. 連結子会社の中間決算日等

中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、P.T. PAMINDO TIGA T、Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.、Nabtesco Aerospace Inc.、Nabtesco Precision USA Inc.、Nabtesco USA Inc.、NABCO ENTRANCES, INC.、Nabtesco Precision Europe GmbH、上海納博特斯克液圧有限公司及び上海鉄美有限公司であり、その中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成している。

なお、中間決算日の異なる連結子会社9社については、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っている。

## 4. ティーエスコポレーション(株)及び(株)ナブコの株式移転による企業結合に関する連結手続

ティエスコポレーション(株)及び(株)ナブコの株式移転による企業結合に関する連結手続については、持分プーリング法を適用している。

## 5. 会計処理基準

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

時価のあるもの---中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの---主として移動平均法による原価法

## デリバティブ ---- 主として時価法

## たな卸資産

## 評価基準 ---- 原価法

ただし、在外連結子会社の原材料は、主として低価法によっている。

## 評価方法

製品 仕掛品---ティエスコポレーション(株)及びその国内連結子会社は、総平均法(一部は個別法)によっている。

(株)ナブコ及びその連結子会社は、主として移動平均法によっている。

原材料-----主として移動平均法

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

国内連結子会社 ---主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び(株)ナブコの建物は定額法を採用している。

なお、ティエスコポレーション(株)及びその国内連結子会社の取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっている。

在外連結子会社 ---主として定額法

## 無形固定資産 --- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

## (ハ) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

--- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a一般債権 --- 貸倒実績率法

b貸倒懸念債権及び破産更生債権 --- 財務内容評価法

## 賞与引当金

--- (株)ナブコ及びその連結子会社は、従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。

- 退職給付引当金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。  
 なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- 役員退職慰労引当金 --- 役員退職金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末における要支給額を計上している。

## (二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (ホ) ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 --- 為替予約、為替予約オプション、金利スワップ
- ・ ヘッジ対象 --- 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金

### (3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

## (ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっている。

### 6. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

### 7. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

### 8. 利益処分項目等の取扱い

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基いて作成されている。

### 9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

上場会社名 ナブテスコ株式会社

上場取引所

東証 第1部

コード番号 6268

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nabtesco.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 興津 誠

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 佐和 博

TEL (03) 3578-7070

決算取締役会開催日 平成15年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績 (平成15年9月29日~平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	8	-	86	-	86	-
14年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
15年 3月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	87	-	0	68
14年 9月中間期	-	-	-	-
15年 3月期	-	-	-	-

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 127,212,607株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期				
14年 9月中間期				
15年 3月期				

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	40,017	39,603	99.0	311 32
14年 9月中間期	-	-	-	- -
15年 3月期	-	-	-	- -

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 127,212,607株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株

期末自己株式数 15年9月中間期 -株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株

## 2. 16年3月期の業績予想 (平成15年9月29日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	2,000	1,200	1,200	2 50	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円43銭

## 業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、当社は株式移転をなすべき日の前日における最終の両社の株主に対し、その所有するティーエスコポレーション(株)(旧 帝人製機株)の株式1株につき2円50銭、(株)ナブコの株式1株につき1円50銭の株式移転交付金を、それぞれの中間配当金に代えて支払う予定です。

## 2.中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15.9.30現在)	期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15.9.30現在)
[ 資 産 の 部 ]		[ 負 債 の 部 ]	
流 動 資 産	( 9 )	流 動 負 債	( 414 )
営 業 未 収 入 金	8	未 払 金	413
そ の 他	0	そ の 他	0
		負 債 合 計	414
		[ 資 本 の 部 ]	
固 定 資 産	( 40,008 )	資 本 金	10,000
投 資 其 他 の 資 産	( 40,008 )	資 本 剰 余 金	29,690
関 係 会 社 株 式	40,008	利 益 剰 余 金	87
		中 間 未 処 理 損 失	87
		[ 中 間 純 損 失 ]	[ 87 ]
		資 本 合 計	39,603
資 産 合 計	40,017	負 債 及 び 資 本 合 計	40,017

**(2) 中間損益計算書**

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期
		自 平成15. 9.29 至 平成15. 9.30
営 業 収 益		8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		94
営 業 損 失		86
経 常 損 失		86
税 引 前 中 間 純 損 失		86
法人税、住民税及び事業税		0
中 間 純 損 失		87
中 間 未 処 理 損 失		87

**中間財務諸表作成の基本となる重要な事項**

## 1.資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式...移動平均法による原価法

## 2.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっている。